

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	5,256,860		4,176,039		6,901,973	
売掛金	13,593		78,764		13,037	
たな卸資産	866,922		1,467,114		991,165	
その他	999,918		1,015,167		1,027,588	
流動資産合計	7,137,294	17.6	6,737,086	14.9	8,933,765	19.9
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	1,945,336		2,318,590		2,106,761	
建物附属設備	6,732,345		7,406,488		7,067,350	
工具器具備品	2,108,775		2,278,118		2,209,159	
土地	6,215,054		6,215,154		6,215,054	
建設仮勘定	250,828		2,539,484		1,324,216	
その他	1,240,144		1,638,543		1,514,343	
有形固定資産合計	18,492,485	45.6	22,396,379	49.5	20,436,886	45.5
2.無形固定資産	182,061		220,651		196,679	
無形固定資産合計	182,061	0.4	220,651	0.5	196,679	0.5
3.投資その他の資産						
保証金・敷金	11,680,070		12,564,826		12,232,880	
その他	3,081,039		3,395,607		3,102,877	
貸倒引当金	19,115		51,220		18,767	
投資その他の資産合計	14,741,994	36.4	15,909,213	35.1	15,316,990	34.1
固定資産合計	33,416,541	82.4	38,526,245	85.1	35,950,557	80.1
資産合計	40,553,836	100.0	45,263,332	100.0	44,884,323	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	1,063,086		1,086,478		1,442,854	
一年以内返済予定長期借入金	1,660,994		2,502,310		2,040,346	
未払金	1,893,228		1,970,724		2,365,605	
未払法人税等	1,303,262		163,731		1,389,824	
賞与引当金	602,288		652,150		621,653	
その他	474,509		302,420		498,346	
流動負債合計	6,997,368	17.2	6,677,815	14.8	8,358,629	18.6
固定負債						
長期借入金	5,663,697		9,751,051		7,547,439	
役員退職慰労引当金	456,970		546,240		521,380	
その他	156,908		134,650		135,388	
固定負債合計	6,277,575	15.5	10,431,941	23.0	8,204,207	18.3
負債合計	13,274,944	32.7	17,109,756	37.8	16,562,836	36.9
(資本の部)						
資本金	6,655,932	16.4	6,655,932	14.7	6,655,932	14.8
資本剰余金						
1 資本準備金	6,963,144		6,963,144		6,963,144	
資本剰余金合計	6,963,144	17.2	6,963,144	15.4	6,963,144	15.5
利益剰余金						
1 利益準備金	209,276		209,276		209,276	
2 任意積立金	11,321,030		13,621,030		11,321,030	
3 中間(当期)未処分利益	2,136,722		713,268		3,179,758	
利益剰余金合計	13,667,029	33.7	14,543,575	32.1	14,710,065	32.8
その他有価証券評価差額金	2,823	0.0	2,618	0.0	2,333	0.0
自己株式	4,389	0.0	6,458	0.0	5,322	0.0
資本合計	27,278,892	67.3	28,153,575	62.2	28,321,486	63.1
負債・資本合計	40,553,836	100.0	45,263,332	100.0	44,884,323	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

## (2) 中間損益計算書

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	26,170,401	100.0	26,793,980	100.0	54,171,410	100.0
売上原価	7,814,554	29.9	8,737,002	32.6	16,451,054	30.4
売上総利益	18,355,846	70.1	18,056,978	67.4	37,720,355	69.6
販売費及び一般管理費	15,543,306	59.4	17,707,901	66.1	32,198,752	59.4
営業利益	2,812,539	10.7	349,076	1.3	5,521,602	10.2
営業外収益	212,902	0.8	241,514	0.9	404,991	0.7
営業外費用	198,127	0.7	194,925	0.7	377,694	0.7
経常利益	2,827,314	10.8	395,665	1.5	5,548,900	10.2
特別利益	36,205	0.1	31,756	0.1	37,836	0.1
特別損失	104,619	0.4	191,313	0.7	291,757	0.5
税引前中間(当期)純利益	2,758,900	10.5	236,108	0.9	5,294,978	9.8
法人税、住民税及び事業税	1,314,951	5.0	112,275	0.4	2,595,974	4.8
法人税等調整額	266	0.0	39,183	0.2	16,459	0.0
中間(当期)純利益	1,443,681	5.5	84,649	0.3	2,715,463	5.0
前期繰越利益	693,040		628,619		693,040	
中間配当額	-		-		228,744	
自己株式処分差損	-		-		1	
中間(当期)未処分利益	2,136,722		713,268		3,179,758	

(注) 千円未満は切捨てております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品・原材料 . . . . . 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . . . 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法)  
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建 物 . . . . . 7 ~ 47 年

建物附属設備 . . . . . 3 ~ 22 年

工具器具備品 . . . . . 2 ~ 15 年

無形固定資産 . . . . . 定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間 (5 年) による)

長期前払費用 . . . . . 定額法

投資建物等 . . . . . 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法)  
なお、主な耐用年数は、7 年 ~ 30 年であります。

投資建物等は、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

### 3 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額 (461,600 千円) については、5 年間で繰り入れることとしております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 追加情報

### ( 外形標準課税 )

当中間会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割 68,737千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## 注記事項

( 単位 : 千円 )

期別 項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
中間貸借対照表関係			
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,471,508	13,775,253	12,722,071
2 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等)	340,485	351,904	346,643
3 担保に供している資産			
建物	826,669	71,544	75,142
土地	2,815,705	1,972,231	1,972,231
保証金・敷金	879,261	-	846,075
計	<u>4,521,636</u>	<u>2,043,775</u>	<u>2,893,450</u>
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定 長期借入金	1,401,474	1,357,284	1,638,966
長期借入金 計	<u>4,703,867</u>	<u>4,817,430</u>	<u>5,798,389</u>
計	<u>6,105,341</u>	<u>6,174,714</u>	<u>7,437,355</u>
4 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(注) 千円未満は切捨てております。

( 単位：千円 )

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕	〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕	〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕
中間損益計算書関係			
1 減価償却実施額			
有形固定資産	1,161,996	1,287,172	2,528,887
無形固定資産	16,500	25,740	37,716
投資その他の資産 ( 投資建物等 )	6,061	5,261	12,219
2 営業外収益の主要項目			
受取配当金	58,151	86,119	58,241
賃貸収入	127,528	118,494	261,045
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	57,824	80,370	122,021
賃貸費用	113,016	106,107	221,971
4 特別利益の主要項目			
収用等収入益	16,316	22,529	14,788
役員退職慰労引当金戻入益	12,000	-	12,000
5 特別損失の主要項目			
過年度分役員退職慰 労引当金繰入	48,530	46,910	96,190
役員退職金	14,640	14,950	14,640
保険解約損	777	-	777
保証金償却	2,451	-	2,451
貸倒引当金繰入	1,443	32,453	1,095
たな卸資産評価損	-	-	109,890
店舗契約解約損	-	15,197	-
店舗撤退損失の内訳			
建物附属設備	7,620	41,169	26,488
構築物	-	-	423
工具器具備品	703	2,560	3,019
保証金一括償却	1,904	3,098	2,795
撤去費用	2,120	8,994	2,900
	12,348	55,823	35,627
固定資産除却損の内訳			
建物	804	-	804
建物附属設備	14,462	15,866	15,334
車両運搬具	73	-	1,286
工具器具備品	9,088	10,112	13,658
計	24,428	25,978	31,084

(注) 千円未満は切捨てております。

## リース取引関係

( 単位：千円 )

前中間会計期間 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	57,966	減価償却累計額相当額	52,169	中間期末残高相当額	5,796	一年以内	5,796	一年超	-	合計	5,796	支払リース料	5,796	減価償却費相当額	5,796	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 未経過リース料の期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	11,593	減価償却費相当額	11,593
取得価額相当額	57,966																					
減価償却累計額相当額	52,169																					
中間期末残高相当額	5,796																					
一年以内	5,796																					
一年超	-																					
合計	5,796																					
支払リース料	5,796																					
減価償却費相当額	5,796																					
支払リース料	11,593																					
減価償却費相当額	11,593																					

(注) 千円未満は切捨てております。

## 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1株当たり情報

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,431円 06銭	1株当たり純資産額 1,477円 01銭	1株当たり純資産額 1,484円 61銭
1株当たり中間純利益金額 75円 74銭	1株当たり中間純利益金額 4円 44銭	1株当たり当期純利益金額 141円 28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円 44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,443,681	84,649	2,715,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	22,400
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 22,400 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,443,681	84,649	2,693,063
期中平均株式数 (千株)	19,062	19,061	19,062
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	84,649	-
普通株式増加数 (千株)	-	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,116個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数619,700株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数558個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数582,100株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,017個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数616,200株)であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。